

【論文の課題】

グローバリゼーションの進展は社会に様々な変化をもたらしたが、近年ではグローバリゼーションの変化の表れとして人々の関係性に注目が高まっている。そこには、国民国家の形成の中で実現した「自由で自立した個人」なる近代的個人のあり方に対する懐疑のまなざしがあると推測される。それでは、日本社会は近代社会、すなわち自由で自立した個人の織り成す社会になり得たのか。本研究は、人種・民族・国籍の境界から近代社会としての日本社会の開放性をとらえようとした。特に本研究では計量的データ・質的データいずれをも含む経験的データ分析にもとづき、人種・民族・国籍の境界をめぐる人々の関係性として、多文化共生に焦点を定め、市民社会における多文化共生の現実と展望を論じた。

より具体的には以下の手順で研究を進めた。まず、学術用語としても政策用語としても曖昧性が残る「多文化共生」という概念についての批判的検討を先行研究の概観を通して行い、権利の対等性とコミュニケーション志向という二軸から、多文化共生のあり方を類型化した。すなわち、「自立型共生」「序列型共生」「回避型共生」「排除型共生」である。その上で、先行研究における知見をもとに、権利が対等で相互のコミュニケーション志向が高い共生像である「自立型共生」を最も進歩的な共生社会像とし、共生社会像に対する規定要因を計量的分析・質的分析を通して検討した。

特に本研究では、共通の問題関心について計量的アプローチと質的アプローチに双方を用いることで、それぞれのアプローチのみでは捉えきれない共生理解の道程を経験的データ分析から示した。より具体的には計量的アプローチを通して、外国人との交流経験が進歩的な共生理解の促進の要因となっていることを示すとともに、質的アプローチからそうした交流経験を実践させる要件として個人の階層性が介在していることを導出した。また、日本語教室といった外国人と日本人の積極的な相互交流が継続的に実践される場面での質的分析を通して、理想解としての「自立型共生」の盲目的な追求ではなく、現実解としての「序列型共生」の可能性を考察している。

【論文の構成】

本研究は以下のような章・節で構成されている。

第1章 問題関心

第2章 先行研究の整理

- 2-1-0 戦後の日本経済と労働市場の変化
- 2-1-1 戦後の日本経済と労働市場の変化（戦後高度成長期まで）
- 2-1-2 戦後の日本経済と労働市場の変化（オイルショックからバブル期まで）
- 2-2-0 政府・自治体の外国人労働者受け入れ態勢の概観
- 2-2-1 政府の外国人労働者受け入れ態勢の概観
- 2-2-2 自治体における外国人の対応
- 2-3-0 共生にかかわるエスニシティ研究の年代的整理
- 2-3-1 共生にかかわるエスニシティ研究の年代的整理（1980年代）
- 2-3-2 共生にかかわるエスニシティ研究の年代的整理（1990年代）

- 2-3-3 共生にかかわるエスニシティ研究の年代的整理 (2000 年代-現在)
- 2-4 接触経験についての検討
- 2-5 共生意識についての検討とエスニシティ研究における本研究の位置付け
- 2-6 海外における人々の関係性についての模索

第3章 分析枠組み

第4章 分析対象地域の概要と分析データ概要

- 4-1-0 羽村市と多摩市の概要
- 4-1-1 羽村市の概要
- 4-1-2 多摩市の概要
- 4-2-1 外国人人口以外の両市の比較
- 4-2-2 外国人人口についての両市の比較
- 4-3 小括
- 4-4 分析データ概要
- 4-4-1 分析データ概要 (計量調査データ)
- 4-4-2 分析データ概要 (質的調査データおよび補足データ)

第5章 計量分析 1_主要変数の検討

- 5-1-1 本研究で扱うデータの特性について
- 5-1-2 先行研究での分析結果からみた本研究のデータ特性
- 5-2-0 主要変数の検討
- 5-2-1 外国人カテゴリーの扱い
- 5-2-2 交流経験のリコードについて
- 5-2-3 交流経験の検討 (対象集団に注目)
- 5-2-4 交流経験の検討 (交流場面に注目)
- 5-2-5 共生社会像の検討
- 5-3 小括

第6章 計量分析 2_共生社会像の分析

- 6-1 本章の目的と分析枠組み
- 6-2 外国人との交流経験と共生社会像のクロス表分析
- 6-3 学歴を投入した外国人との交流経験と共生社会像の三重クロス表分析
- 6-4 学歴を投入した外国人との交流経験と共生社会像の三重クロス表分析の要約
- 6-5 共生社会像を従属変数とした規定要因分析

第7章 質的分析_交流経験のきっかけを探る

- 7-1 本章の目的と構成
- 7-2 質的調査のデータ説明
- 7-3 質的調査の分析焦点

7-4-0 会話で使用される用語について

7-4-1 事例調査A

7-4-2 事例調査B

7-4-3 事例調査C

7-4-4 事例調査D

7-4-5 事例調査E

7-4-6 事例調査F

7-4-7 事例調査G

7-4-8 事例調査H

7-4-9 事例調査I

7-4-10 事例調査J

7-4-11 事例調査K

7-4-12 事例調査L

7-4-13 事例調査M

7-4-14 事例調査N

7-5-0 質的データ分析の要約と整理

7-5-1 個別聞き取り内容の要約-交流の規定要因としての社会的ゆとり

7-5-2 個別事例M、Nについて

7-5-3 情緒的関係の構築

7-5-4 自立型共生志向と序列型共生志向

第8章 外国人を対象とした分析_日本人に対する外国人の希求

8-1 本章の射程

第9章 考察

9-1 本研究の問題関心と分析結果の要約

9-2 地域をまたいだ合意形成の困難について

9-3 理想解としての「自立型共生」

9-4 現実解としての「序列型共生」

9-5 本研究の社会政策的意義：共生理解の架橋としての交流経験

9-6 本研究の社会政策的意義：共生理解の架橋としての海外滞在経験と社会的ゆとり

9-7 本研究の学術的意義①：共生社会論の社会階層論の接近

9-8 本研究の学術的意義②：共生社会論の地域社会論との接近

9-9 本研究の今後の課題

9-10 結び

参考文献一覧

謝辞

付録資料1 羽村市調査票

付録資料2 多摩市調査票

付録資料3 首都大学東京研究安全倫理委員会承認書

【論文の要旨】

以下では、本研究の要旨を章ごとに提示する。

第1章 問題関心

本章では本研究の主要な問題関心は提示される。すなわち、人種・民族・国籍の境界から近代社会としての日本社会の開放性をとらえる点である。その上で、本研究は人種・民族・国籍の境界をめぐる人々の関係性として、曖昧性が高いがゆえに様々な場面で消費される「多文化共生」に焦点を定め、市民社会における多文化共生の現実と展望を論じることを目的とすることが提示される。

なお、本研究では外国人との日本人との関係性として共生のあり方を検討していくことになるが、特に本研究では、グローバリゼーションの進展の中で経済活動を主目的として来日した外国人と日本人との関係性に注目することから、いわゆるニューカマーと称される1980年代あるいは1990年代以降に来日した外国人と日本人との関係に焦点を定めることも本章において明示されている。

第2章 先行研究の整理

第2章では戦後の日本経済と労働市場の変化に留意しながら、多文化共生にかかわるエスニシティ研究の年代的整理を行った。特に本章では、社会科学とりわけ社会学におけるエスニシティ研究の知見と第二の近代化論の接合を試みた。

具体的には、第二の近代化の過程においては人種・民族・国籍を異にする人々との関係性の再考が必然的に生じるといった理論的前提にたち、日本社会の多文化共生に対する消極的な姿勢がグローバルレベルにおける第二の近代化過程において必然的に生じた現象であるということを指摘している。この点から、日本社会における共生のあり方を検討することは、第二の近代化過程において属性原理にもとづいた人々の関係性の変化を捉えることに結びつくことを論じている。以上の点をから本研究では人種・民族・国籍の境界をめぐる人々の関係性である多文化共生を研究対象とすることを明示している。

第3章 分析枠組み

第3章では本研究の分析枠組みを提示した。具体的には先行研究の整理のもと、政策用語として使用される一方で曖昧性が否めない「多文化共生」を測定可能な学術用語として指標化した。すなわち、「自立型共生」「序列型共生」「回避型共生」「排除型共生」である。その上で、先行研究における知見をもとに、権利が対等で相互のコミュニケーション志向が高い共生像である「自立型共生」を最も進歩的な共生社会像と位置づけ、その規定要因を探る分析枠組みを示した。

第4章 分析対象地域の概要と分析データ概要

第4章では、分析対象地域となった東京都羽村市と東京都多摩市についての歴史的状況を俯瞰した上で、統計データを利用して数量的に両市の特性を考察した。分析の結果から両市とも地理的に都市郊外に位置し、戦後の高度成長期を境に脱農業の転換を図っていった経緯をもち、1990年代から人口量ほぼ一定の状況にあるものの、高齢化に直面しており急激な社会変化を迎えている地域であることを指摘している。その上で、羽村市は多摩市と異なり、産業構造を背景して外国人人口が相対的に高い地域であることが指摘している。以上の点から、本研究では外国人の顕在性が異なる二地域の比較分析から多文化共生の現実と展望を論じることを明示している。

第5章 計量分析 1_主要変数の検討

本章と6章では、計量データを用いた分析結果を提示している。特に第5章では第6章での主要分析を行う上で、使用するデータと主要変数の分布・指標化などについての検討を行った。特に主要変数である外国人との交流経験、外国人カテゴリーについてはブール代数分析を用いて変数の指標化を行った。

要点は以下の通りである。まず、共生概念は先行研究の理論的整理にもとづいて「自立型共生」「序列型共生」「回避型共生」「排除型共生」と整理し、本研究が扱う共生意識は経験的にこれまでの研究で扱われてきた偏見指標といった態度と概ね相関していることが明らかとなった。また、外国人は地理的・国籍的な点で内的多層性が存在するものの、日本人側の彼ら/彼女らに対する態度は「外国人」カテゴリーを使用しても問題がないことを確認した。また、交流経験については、交流相手である外国人の地理・国籍は外国人に対する態度形成に重要な意味をもたないが、交流の場面については学校や地域における交流といった平等的な交流経験が態度形成の重要な要件であることが明らかとなった。

第6章 計量分析 2_共生社会像の分析

第6章では、第5章で指標化した共生社会像を主要な従属変数とした規定要因の分析を通して、人々の間で志向される共生社会のあり方についての検討を行っている。具体的には主要な独立変数である「外国人との交流経験」と主要な従属変数である「共生社会像」の関連を分析を行っている。先行研究と第5章の分析結果から、「外国人との交流経験」と「共生社会像」の関連については、学歴が媒介している可能性も想定される。そこで、「学歴」を第3変数として投入した上で「外国人との交流経験」と「共生社会像」の関連を検討している。

分析の結果、交流経験を持つ層は分析対象となった二地域いずれにおいても肯定的な共生意識をもつ傾向にあることが明らかとなった。しかしながら、外国人の人口比率が高い羽村市においては交流経験がポジティブな効果をもつのは低学歴者において顕著であり、一方で外国人人口比率の低い多摩市においては交流経験がポジティブな効果をもつのはむしろ高学歴者においてであった。その点から、個人の階層性が交流経験と共生意識に介在している可能性を本論は導出している。

第7章 質的分析_交流経験のきっかけを探る

第7章では、第6章までの計量的な分析結果から、不透明であった点を質的分析から補完することで問題関心のトライアングレーションを行っている。より具体的には、交流経験の具体的な成立要件を探索的なアプローチから検討することを目的として、日本語教室への参加者14名に対するインタビュー調査と日本語教室を対象とした参与観察の内容を分析している。

分析の結果、地域社会での受動的あるいは偶発的な交流経験と海外滞在経験が日本語教室での交流といった積極的な交流の要件となっている可能性を導出している。また、羽村市の日本人住民の大半は地域社会における外国人の存在を認知している一方で、約70%の日本人が外国人に対して否定的態度を示す傾向にあった計量分析の結果を踏まえ、政策的観点として、外国人と日本人の交流機会の創出こそが多文化共生社会の促進において肝要であることを指摘している。その上で、日本人側の「時間的ゆとり」や「経済的ゆとり」が継続的で積極的な交流を可能とさせる要件となっている可能性を指摘した。

第8章 外国人を対象とした分析_日本人に対する外国人の希求

第8章では多文化共生の相手側である外国人を対象とした調査データの分析結果を提示している。具体的なデータとしては、質的調査の対象となった日本語教室のメンバーらによって行われた外国人メンバーに対する面接調査の内容を使用している。なお、本研究で当該データの使用にあたっては日本語教室のメンバーより調査票の閲覧とデータ内容の分析・公表は事前に許可されている。

分析対象となった外国人の多くは地位達成過程の最中にあり、その多くはブルーカラー職に従事する傾向にあった。また日本人とのコミュニケーション手段や日本社会での適応過程において何らかのトラブルを自覚しており、特に経済的ゆとりに乏しい外国人の姿が導出された。この点から、本章では日本語能力・職業といった社会的地位・時間的経済的ゆとりといった点で、日本人と外国人メンバーは明確な序列関係が生じていることを指摘した。

第9章 考察

終章(第9章)では、それまでの分析結果を踏まえて本研究の問題関心についての考察を行った。特に地域比較分析を行った本研究の知見のもとで地域をまたいだ共生にかかわる合意形成の困難について論じ、地域生活における問題関心と社会全体の問題関心と連結がいかんして可能となるのか、今後検討していく必要があることを指摘した。

また、理想解としての「自立型共生」の盲目的な模索を経験的データ分析結果から批判するとともに、現実解として「序列型共生」の可能性を積極的に議論する必要性を指摘した。その上で、こうした共生のあり方は発展性があると同時に、この発展性を継続的に検証することは第二の近代化の過程にある日本社会において属性原理から業績原理への転換がどのようになされていくのかを継続的に検証することでもあることを論じた。

【審査結果】

この論文は、グローバル化という現代社会の動向とそこにおける社会問題への意識に基づいている。とりわけ、筆者が長期に渡って研究に取り組んできたテーマ、異文化コミュニケーション論の理論的な枠組みを用いた研究を目指している。本研究は、近代社会としての日本社会が、どの程度民族や国籍の境界に対して開放的なのかという点に着目し、実証的に分析したものである。

まず先行研究において、「多文化共生」という言葉自体の定義に曖昧さが存在することを指摘し、この概念について批判的な検討を行った。それによって、この概念には2つの軸があることが明らかになった。その軸とは、「権利の対等性」と「コミュニケーション志向」という軸である。そしてこの2軸から、多文化共生の在り方を類型化した。これらを「自立型共生」「序列型共生」「回避型共生」「排除型共生」として捉え、近代の日本社会がどれにあてはまるのかを検討していった。権利が対等で相互のコミュニケーション志向が高い共生像である「自立型共生」を最も進歩的な共生社会像と位置づけ、果たして日本は「自立型共生社会」なのかを問い、その要因を探るための分析を提示した。

その際の分析手法として特徴的なのが、計量的アプローチと質的アプローチに双方を用いる、いわゆるトライアングレーションと呼ばれる混合的分析方法を採用したことであろう。それぞれのアプローチのみでは捉えきれない共生の様相を経験的データ分析から観察した。具体的には、まず計量的アプローチを通して、外国人との交流経験が進歩的な共生の促進の要因となっていることが示された。同時に質的アプローチから、そうした交流経験を実践させる要件として個人のどのような要因が関わっているのかを描きだすことができた。そして、それが個人の属する階層であることが示された。外国人と日本人の積極的な相互交流が継続的に実践される場面で、量的および質的データを用いて分析を行った。結果、現在の日本社会は、理想とされる「自立型共生」ではなく、「序列型共生」の可能性があると結論を考察している。

本論文は、問題設定、先行研究の整理、分析枠組み、分析そのものとその妥当性、結果の提示とその解釈、そして結論まで、すべての段階において完成度が高い。各段階での議論が論理的に展開され、結論に至るまでのプロセスが明確である。そしてその結論は、社会学の近代化理論にまで結び付けることが可能であるような、社会学にとっては重要な貢献に値する。

この博士論文の公開審査は、2016年2月17日（水）18時から開催された。そこで指摘された点がいくつかあった。まず、現段階では、住民の意識に着目して分析されているが、制度的な議論をもう少し組み込んだ方がよかったということ。それについては、申請者は今後の課題として受け止めている。そして、もう少し異なった場面での質的な調査を遂行してみる必要もあろうというコメントもあった。さらに、国際比較を試みるという提案もしたが、それについては、まず日本における制度上の議論を深めてからにした方がよいという見解に落ち着いた。公開審査における申請者の質疑応答は的確かつ端的で、今後の展望についても、真摯に受け止めた上で議論を交わすことができおり、申請者がひとりの実証研究者として高度な知識を備えていることが明らかになった。

以上のような評価に基づき、審査委員一同一致して、大槻茂実に、博士（社会学）の学位を授与することが適当であると判断した。